

2025年4月18日

株式会社レーベンコミュニティ
三井住友海上火災保険株式会社

～太陽光発電のさらなる普及と脱炭素社会の実現を後押し～
太陽光発電事業者向けケーブル盗難防止サービスを提供開始

MIRARTHホールディングスグループの株式会社レーベンコミュニティ（社長：中 慎介）とMS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（社長：船曳 真一郎）は、太陽光発電事業者向けに、侵入者を検知するセンサーの設置と警備会社への自動通報・現場駆け付けをパッケージ化したケーブル盗難防止サービス※¹を、本日から提供開始します。

両社は、本サービスを通じて、近年増加している太陽光発電所のケーブル盗難被害の軽減を実現するとともに、太陽光発電のさらなる普及と脱炭素社会の実現を後押ししていきます。

※¹：侵入者を検知するセンサーを株式会社ニカデンが開発（特許取得）し、警備会社への自動通報・現場駆け付けをパッケージ化したサービスを株式会社レーベンコミュニティが提供しています。

1. 背景

近年、金属の市場価格上昇等を背景に、太陽光発電所のケーブル盗難被害が増加しています※²。被害地域の拡大に加え、盗難の手口も巧妙化していることから、発電所の運営においては効果的な防犯対策が喫緊の課題となっています。

このような中、MIRARTHホールディングスグループ内の複数の発電所に本サービスを先行導入したところ、侵入者による盗難を回避することに成功し、防犯対策としての有効性が実証されました。これを受け、三井住友海上が提供する「補償前後のソリューション」※³に本サービスを新たに追加し、全国の保険代理店を通じてより多くの太陽光発電事業者提供していくこととなりました。

※²：（出典）[警察庁Webサイト「金属盗対策に関する検討会」](#)

※³：三井住友海上Webサイト「[補償前後のソリューション](#)」

保険本来の補償機能に加え、事故の未然防止や事故発生後の早期回復を支援するサービスです。

2. 概要

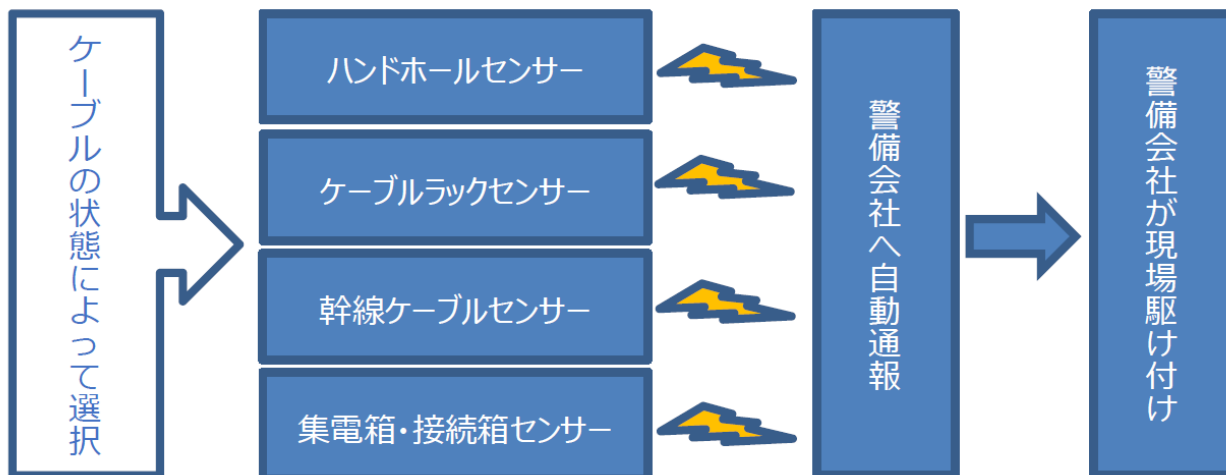
ケーブル盗難防止センサーの設置と、警備会社への自動通報・現場駆け付けをパッケージ提供します。

＜特長＞

- ・センサーは、発電設備ごとに異なるケーブルの敷設状態（埋設、ラック、地上這わせ）等に応じて選択でき、小規模～大規模まであらゆる規模の太陽光発電所に導入可能です。
- ・過去の盗難事例をもとに、侵入者が必ず触れる箇所にセンサーを集中させることで、導入コストを比較的安価に抑えています。
- ・センサーはシンプルな設計で壊れにくく、警報発動後もすぐに警備を復旧できる仕様になっています。
- ・センサー検知による自動通報後、原則25分以内に警備会社が現場に駆け付け※⁴、必要に応じて警察に通報します。

※⁴：発電所の所在地によってはサービスを提供できない場合があります。

＜サービスパッケージイメージ＞



<ご参考>

■サービス提供元：株式会社レーベンコミュニティ (<https://www.l-community.co.jp>)

所在地	東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルA館13階
設立	1988年4月
代表者	代表取締役 中 慎介
事業内容	不動産管理事業、太陽光発電施設管理事業、保険代理業 等

■システム主要機器製造販売元：株式会社ニカデン (<https://nikaden.jp/>)

所在地	埼玉県川口市安行領家1178-4
設立	2004年11月
代表者	代表取締役 川端 信夫
事業内容	太陽光発電の販売・施工、一般電気工事 等

以上